

## 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況

### 2018年3月期業績概要

#### 事業環境

マツダグループを取り巻く事業環境は、世界的な景気の回復を受け、全体として緩やかな改善基調となりました。海外では、米国経済は良好な雇用・所得環境を背景に着実な改善が続き、欧州においても海外経済の持ち直しを受けた輸出の増加などにより景気は好調に推移しました。また、新興国経済も、中国で安定した成長が続くなど、概ね好調を維持しました。日本は、個人消費の増加や企業収益の改善などにより、景気は緩やかな回復となりました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「構造改革ステージ2」のもと、「走る歓び」と「優れた環境・安全性」を両立する魅力ある商品をお届けするとともに、全領域でビジネスの質的成長を目指し、ブランド価値のさらなる向上に向けて取り組んできました。

#### グローバル販売台数

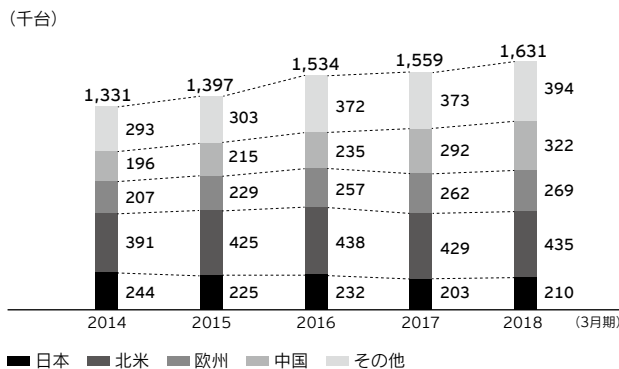
グローバル販売台数は、前期比4.6%増の163万1千台と過去最高の販売台数となりました。車種別では新型「マツダCX-5」のグローバル展開が販売増加に貢献し、地域別では中国やタイなどが台数成長をけん引しました。

市場別では、日本は同3.8%増の21万台となりました。新型「マツダCX-8」は2017年12月の発売以降、計画を上回る受注を継続しているほか、新型「CX-5」も通年で台数貢献し、前期を大きく上回る販売台数を達成しました。北米では、米国に加え、カナダやメキシコの販売台数が増加したことから、同1.5%増の43万5千台となりました。米国は、セダン系車種の需要縮小や競合激化の影響があったものの、新型「CX-5」等のクロスオーバー系車種の販売が好調であったことから、同0.7%増の30万4千台となりました。欧州では、同2.6%増の26万9千台となりました。主要市場であるドイツの販売が好調であったほか、ロシアにおいても販売台数が前期を大きく上回りました。車種別では、導入以来欧州各国において販売が好調に推移している新型「CX-5」が台数増加に貢献しています。中国では、同10.5%増の32万2千台と、通期としては過去最高の販売台数となりました。好調な販売を維持する「Mazda3」に加え、「マツダCX-4」や新型「CX-5」などのクロスオーバー系車種の販売も順調でした。その他の市場では、全体で同5.3%増の39万4千台となりました。主要市場のオーストラリアでは、同2.2%減の11万6千台となる一方、

新型「CX-5」などのクロスオーバー系車種は好調な販売を継続しています。ASEAN市場では、タイの販売が前期を大きく上回ったほか、その他の地域においても、ニュージーランド、チリなどで過去最高の販売となりました。

また、連結出荷台数は同0.7%増の127万4千台となりました。

#### 主要市場別販売台数推移

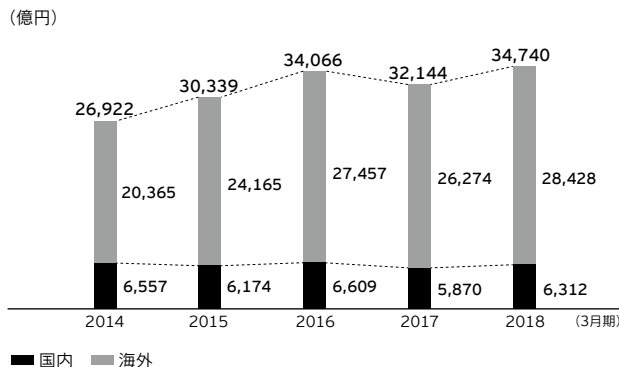


#### 売上高

売上高は、出荷台数増加や為替の円安影響により、3兆4,740億円(前期比2,597億円増、8.1%増)となりました。仕向地別では、国内が出荷台数の増加などにより6,312億円(同442億円増、7.5%増)となり、海外が新型「CX-5」などのクロスオーバー系車種の出荷台数増加や為替の円安影響などにより2兆8,428億円(同2,155億円増、8.2%増)となりました。

また、製品別では、車両売上高は主として出荷台数の増加により、2兆8,439億円(同1,857億円増、7.0%増)となり、海外生産用部品売上高は、販売が好調な中国向けの増加により、1,085億円(同257億円増、31.0%増)となりました。部品売上高は2,661億円(同297億円増、12.6%増)、その他売上高は2,555億円(同186億円増、7.9%増)となりました。

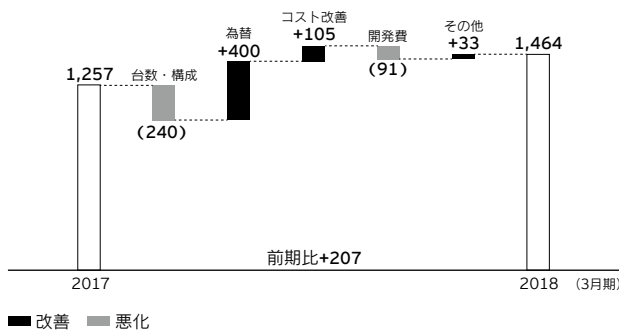
#### 売上高



## 営業利益

営業利益は、1,464億円(前期比207億円増、16.5%増)となりました。これは主に米国におけるセダン系車種の出荷台数減少や競合激化による販売費用の増加、次世代技術・商品などへの成長投資の強化に対し、クロスオーバー系車種の販売拡大やグローバルでのコスト改善活動、ドルやユーロなどの為替の円安影響などによるものです。売上高営業利益率は、4.2%(同0.3ポイント増)となりました。

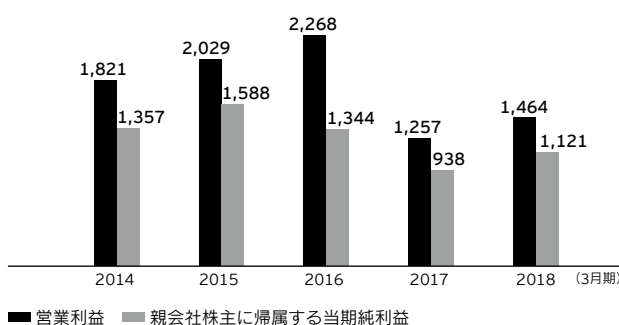
### 営業利益変動要因 (億円)



## 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益は、1,721億円(前期比326億円増、23.4%増)となりました。これは主に業績が好調な中国の関連会社などの寄与により、持分法による投資利益324億円を計上したことによるものです。親会社株主に帰属する当期純利益は、1,121億円(同183億円増、19.5%増)となりました。これは主に特別損失として、米国におけるエアバッグインフレーターに関連した集団訴訟に係る訴訟和解金75億円を計上したことや、税金費用429億円などによるものです。

### 営業利益／親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



## セグメント情報

日本セグメントにおいては、売上高は2兆8,540億円(前期比1,760億円増、6.6%増)、営業利益は816億円(同157億円増、23.8%増)となりました。これは主に、出荷台数の増加や為替の円安影響などによるものです。資産は、同1,843億円増加の2兆1,829億円となりました。

北米セグメントにおいては、売上高は1兆3,584億円(同397億円増、3.0%増)、営業利益は270億円(同3億円増、1.1%増)となりました。これは、米国の販売環境に厳しさが見られたものの、カナダやメキシコで出荷台数が増加したことによるものです。資産は、同210億円減少の3,980億円となりました。

欧州セグメントにおいては、売上高は7,129億円(同1,081億円増、17.9%増)、営業利益は87億円(同33億円増、61.7%増)となりました。これは、主要市場のドイツやロシアなどにおいて出荷台数が増加したことや、為替の円安影響などによるものです。資産は、同138億円増加の2,165億円となりました。

その他の地域セグメントにおいては、売上高が6,780億円(同889億円増、15.1%増)、営業利益は254億円(同52億円増、25.9%増)となりました。これは、販売好調なタイで出荷台数が増加したことや、為替の円安影響などによるものです。資産は、同336億円増加の3,094億円となりました。

## 財政状態

2018年3月期末の総資産は、前期末から2,035億円増加し、2兆7,281億円となりました。これは主に短期の資金運用に係る有価証券の増加やトヨタ自動車株式会社の株式取得による投資有価証券の増加などによるものです。

負債合計は、買掛金の増加や社債の発行などにより、前期末から481億円増加し、1兆5,086億円となりました。有利子負債は、短期借入金が増加した一方で、社債の発行などにより、前期末から65億円増加し、4,979億円となりました。

純資産は、前期末から1,554億円増加し、1兆2,195億円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,121億円に加え、トヨタ自動車株式会社を割当先とした第三者割当増資の実施などによるものです。自己資本比率は、前期末から2.5ポイント増加し、43.7%(劣後特約付ローンの資本性考慮後45.0%)となりました。

### キャッシュ・フローの状況

2018年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,575億円などにより、2,078億円の増加(前期は1,611億円の増加)となりました。

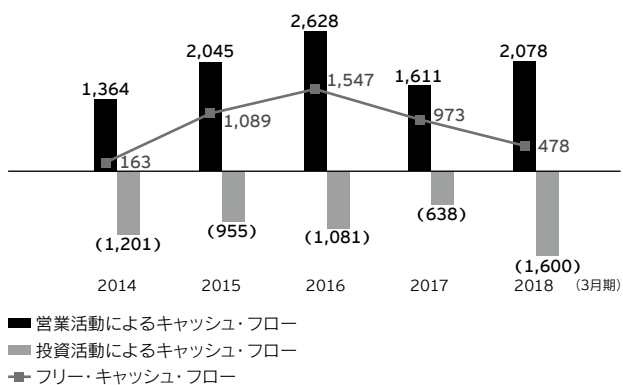
投資活動によるキャッシュ・フローは、1,600億円の減少(前期は638億円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出871億円のほか、トヨタ自動車株式会社との業務資本提携に係る同社株式の取得などによるものです。

これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、478億円の増加(前期は973億円の増加)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、305億円の増加(前期は1,499億円の減少)となりました。これは主に配当金の支払209億円に対し、第三者割当増資の実施や社債の発行などによるものです。

2018年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末より780億円増加の6,049億円、有利子負債は前期末より65億円増加の4,979億円となり、この結果、1,070億円のネット・キャッシュ・ポジションとなっています。

キャッシュ・フロー  
(億円)



### 配当についての基本方針、配当

当社は、配当金については、当期の業績および経営環境並びに財務状況などを勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現と着実な向上に努めています。

2018年3月期の年間配当は、1株当たり35円(中間配当15円、期末配当20円)を実施させていただきました。2019年3月期の配当については、同じく1株当たり35円(中間配当15円、期末配当20円)を予定しています。

なお、内部留保金につきましては、将来のさらなる成長に向け、研究開発や設備投資などに充当していきます。

### 2019年3月期見通し

今後の見通しにつきましては、世界的に緩やかな景気回復が見込まれるものの、各国の経済・金融政策や為替相場の変動、主要市場である米国の販売動向など、当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、「構造改革ステージ2」の最終年度となる2019年3月期においても、マツダブランドの提供価値である「走る喜び」と「優れた環境・安全性能」を両立する魅力ある商品をお届けするとともに、ビジネスの質的成長により、ブランド価値の向上を図っていきます。

グローバル販売台数は、前期比1.9%増の166万2千台となる見通しです。市場別では、日本では21万5千台(前期比2.1%増)、北米では45万7千台(同5.1%増)、欧州では26万5千台(同1.4%減)、中国では32万2千台(前期と同水準)、その他の市場では40万3千台(前期比2.2%増)を見込んでいます。

連結業績の見通しについては、売上高は3兆5,500億円(前期比2.2%増)、営業利益は1,050億円(同28.3%減)、経常利益は1,300億円(同24.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は800億円(同28.6%減)としています。なお、為替レートは、1米ドル107円、1ユーロ130円を前提としています。